

山陽特殊製鋼株式会社
2023年度第3四半期決算(W e b 説明会)
質疑応答(要旨)

開催日 2024年2月2日(金)
出席者 取締役常務執行役員 高橋 幸三
常務執行役員経営企画部長 八並 敬之

Q. 需要環境について、産業機械は中国経済次第、建設機械も弱い状況がしばらく続くと思われる。こうした中で、山陽の販売数量は在庫調整が終了すれば70千トン/月レベルまでは戻ると考えてよいのか。同様にO v a k oの販売数量の回復について、どう見ているのか。

A. 当社単独の販売数量は、在庫調整が終了すれば70千トン/月レベルまで戻ると見ている。ただし現時点では、具体的な在庫調整の終了時期については、見通せていない。2024年度第1四半期では、まだ在庫調整影響が残っている可能性があるが、徐々に解消に向かうものと見ている。

O v a k oの販売数量については、欧州の景況感が不透明ではあるものの、金利の低下とともに先々は回復すると見ている。2024年6月頃には高金利の是正が行われると言われており、来年度以降は徐々に回復していくと見ている。

Q. O v a k oに関し、欧州の金利低下によって特殊鋼需要の回復が期待できるとの説明について、詳しく解説してほしい。

A. 設備投資をはじめとした製造業の活動に、持続的な高金利は影響を及ぼしているため、高金利が是正される方向に向かうことは、欧州経済にとってプラスになると考えている。

Q. 販売数量について、中国向けの産業機械需要が弱いことが構造的な問題だとすると、以前の水準には戻りにくいのではないかと。国内および欧州における中長期的な特殊鋼需要の見通しについて、現時点の考えを教えてください。

A. 中国経済の低迷が、国内の産業機械需要に与えているインパクトは確かに大きいですが、足元の在庫調整による減少分についてはいずれ回復する。次に実需の回復にあたっては、特殊鋼の現地調達化がポイントと見ている。産業機械部品の素材として当社製品は多く使用されているが、これらの部品について現地生産への置き換えが進んだ場合、実需が減少するリスクがある。しかし、カーボンニュートラルや地政学的リスク等を考慮すると、現時点では現地調達化進展のリスクは高くはないと見ているが、数量だけでなくマージンの改善によっても、面積の拡大を図っていく必要があると考えている。

欧州についても、国内同様、2023年7月の中期経営計画見直し発表時点から中長期の見通しは大きく変わっていない。O v a k oについては、全量グリーンな鋼材を供給できる唯一の特殊鋼メーカーであるという優位性は毀損しておらず、欧州経済の回復とともに販売数量も回復していくと見ている。

Q. O v a k oの需要分野別の販売数量変動について解説してほしい。

A. O v a k oの需要分野向けの販売数量割合は半分弱が自動車、3分の1が建設・産業機械向けだが、どの分野も等しく影響を受けている。

Q. 2024年2月契約分からの10千円/トンのベース値上げについて、需要が弱い中での値上げとなるが、浸透は可能なのか。

A. 需給が引き締まったタイミングではないため、値上げが容易ではないことは認識している。ただ

し鉄鋼他社においても同様に値上げを打ち出しており、世の中全体の流れが値上げに向かっている。顧客に対し丁寧にご説明をし、ご理解いただけるよう努めていく。

Q. コストアップ要因について解説してほしい。

A. 電力や物流費だけではなく、賃金上昇の時流を受けて当社の人件費はもちろん諸資材や外注費、修繕費等のコストも上がっている。

Q. 2023年10月31日発表の2023年度下期業績予想から今回予想への変化に関して、原燃料価格差-10億円および販売価格・構成差-9億円について詳しく解説してほしい。特に原燃料価格については、市場動向・為替ともに大きな変動はなかったかと思われるので補足説明してほしい。

A. 原燃料価格については、購入ベースではなく、売上原価ベースとなっている。円安進行タイミングに購入した電力・LNG価格が、売上原価に現出してきている。ただし、これらは基本的には燃料費調整としてエネルギーサーチャージでカバーしている部分となる。

販売価格・構成については、合金サーチャージでの若干のマイナスと見込んでいた品種構成の良化が、残念ながら見込めなくなったことによるものである。

Q. 関西電力の夜間電力の見直しの話があるが、こちらはエネルギーサーチャージの対象となっているのか。

A. 燃料費調整ではなくベース価格の変動となるため、サーチャージ対象外となる。

Q. 紅海の船舶輸送の状況が厳しく自動車メーカーが一部生産を止めている話があるが、O v a k oでの影響はあるか。

A. O v a k oに関しては特に影響はない。

以 上

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。